

JILPT 調査シリーズ

No.101

2012年3月

地方自治体における雇用創出への取組みと課題

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



地方自治体における雇用創出への取組みと課題

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本調査シリーズは2011年11月に実施した「地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート」（都道府県調査、市区町村調査）の結果を速報的にとりまとめたものである。

2000年以降、地域雇用対策は大きく変化している。地域雇用対策は地域の状況を踏まえて、個々の地域の特徴を活かすようなものへと転換しつつあり、これまで以上に地方自治体、とりわけ市区町村が果たす役割が重要になると思われる。

当機構では、雇用の地域間格差があることを踏まえ、プロジェクト研究として「失業の地域構造分析に関する研究」「雇用・失業の地域構造の変革要因に関する研究」を実施してきた。研究の一環として、過去2回、全国の都道府県および市区町村を対象として雇用創出に関するアンケートを実施してきた。今回のアンケートは第3回目にあたる。

なお、過去2回の調査結果の概要については、JILPT調査シリーズNo. 21「地域自治体における雇用問題への対応の現状と課題」、JILPT調査シリーズNo. 60「地方自治体における雇用創出への取組みに関する調査」を、アンケートで得たデータに基づく分析結果については、労働政策研究報告書No. 93「市町村における雇用問題への対応」、労働政策研究報告書No. 119「市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み」としてとりまとめているので、あわせてご参照いただきたい。

過去2回の調査と同様に、ご多忙な業務の中、アンケートにご協力くださった自治体関係者の方々に心からお礼を申し上げます次第である。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執 筆 者

渡辺 博頭 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労働経済分析 副統括研究員

目 次

第1章 調査で確認したかったことと調査の概要	1
第2章 地方自治体の雇用状況について	14
第3章 地方自治体における雇用創出の取組み状況	19
第4章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(1)	35
第5章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(2)	52
参考資料	63
(1)調査票	
(2)集計表	